

2011.3.11に発生した  
**東日本大震災の記録**

～その時、山形県はいかに対応したか～



山形県

## はじめに



平成23年3月11日に発生した東日本大震災から4年半が経過しました。改めて、東日本大震災により亡くなられた方の御冥福をお祈り申し上げますとともに、御遺族や被災者並びに現在も仮設住宅等での避難生活を余儀なくされている皆様に心からお見舞い申し上げます。

三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震とそれに伴う大津波は、東北地方を中心として広範囲にわたり甚大な被害をもたらしました。

本県においては、最大で震度5強を観測し、3名の方がお亡くなりになり、重軽傷者が45名となったほか、建物被害は約1,400棟に及びました。また、約53万戸が停電となるなど、電力をはじめとしたライフラインの障害、ガソリンや生活物資の不足など、県民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼしました。

本県といたしましては、震災発生後直ちに「山形県災害対策本部」を立ち上げ、県民生活の安定に向け迅速な対応を図るとともに、甚大な被害を受けた太平洋側の隣県に対し、市町村や関係機関とも連携し、災害復旧・復興のため、人的・物的両面からの広域支援に取り組んできたところです。

また、被災地からの避難者の受入れ支援にも積極的に取り組み、被災県や県内市町村、ボランティア団体などと連携しながら、民間借上げ住宅の提供をはじめ、子育て支援、心のケアなど、県内で少しでも安心して避難生活を送れるよう取り組んでまいりました。

ピーク時には13,797人と全国で最も多くの避難者を受け入れ、現在でも約3,700名の方々が本県で避難生活を送っておられます。今後とも、避難者の方々が、少しでも安心して暮らせるよう、避難者のニーズにきめ細やかに対応した支援に取り組んでまいりたいと考えております。

この記録は、現代を生きる私たちに大きな教訓を与えた大震災を風化させることなく後世に伝えるとともに、今後の防災対策の充実強化に活用していくため、本県における応急復旧対策や広域支援対策、広域避難の受入れなどの活動を検証し取りまとめたものです。

今後も県民の安全・安心の確保に向けた取組みを進めるとともに、東北全体の復興、そして日本の再生を目指して取り組んでまいります。

平成27年9月

山形県知事 吉村美栄子



# 目 次

---

○ はじめに

○ 東日本大震災への対応（概要）

第1章 県の初動対応と応急・復旧対応	1
第1節 対策本部等の設置と運営状況	1
1. 対策本部等の設置	1
2. 本部員会議等の開催状況	5
第2節 交通確保対策	15
1. 被災者・支援者の移動の急増への対応	15
(1) 対応の状況	15
(2) 取組みの基本的考え方	15
2. 山形空港の体制強化	16
(1) 山形空港、庄内空港発着航空路線の輸送力増強	16
(2) 山形空港からの二次交通の輸送力増強、路線拡充	20
3. 公共交通の運行状況等に関する情報提供	21
(1) 情報提供業務の基本的方針	21
(2) ネットワーク図の作成	24
(3) HPによる情報提供	25
(4) 紙媒体（張り紙、ネットワーク図の配布）による情報提供	27
(5) 電話相談窓口の設置	27
(6) 主要な交通拠点への案内対応職員の配置	28
(7) 仙台方面から山形に夜間到着する方への対応	28
4. 公共交通機関の輸送力増強等	29
(1) 都市間高速バスの輸送力増強	29
(2) 鉄道会社（JR東日本、山形鉄道）との調整	29
第3節 燃料確保対策	30
1. 石油燃料の供給不足の発生	30
2. 県の対応	32
(1) 燃料の不足状況の把握	32
(2) 政府等への要請活動	32
(3) 政府等の対応	32
(4) 緊急車両以外の対応	32
(5) 県民への情報提供	32

3. 経過	33
第4節 その他県の対応	36
1. 政府等への要望活動	36
(1) 県や北海道東北知事会等による要望活動	36
(2) 政府の施策等に対する提案活動	42
2. 中小企業に対する支援	48
(1) 県内企業の資金繰り等に対する金融支援	48
(2) BCP（事業継続計画）の策定への支援	48
第5節 県議会の対応	49
1. 地震発生直後の対応	49
2. 特別委員会の設置	49
(1) 東日本大震災対策特別委員会による調査審議項目	49
(2) 東日本大震災対策特別委員会開催経過	50
3. 「新しい東北地方・山形県のあり方についての提言」の概要	52
4. 国等への要望活動	53
第2章 被災地及び県内への避難者への支援	55
第1節 山形県広域支援対策本部の設置	55
第2節 輸送対策	57
1. 空港の24時間化	57
(1) 緊急消防援助隊航空部隊の受入れ	58
(2) 自衛隊の空港使用	60
(3) 米軍の受入れ	60
2. 酒田港の利用	62
第3節 被災地への支援活動	65
1. 人的支援	65
(1) 短期派遣の状況	65
(2) 長期的な派遣の状況	69
(3) 医療救護活動	72
(4) 心のケアチームの派遣	77
(5) 保健師の派遣	77
(6) 栄養士の派遣	80
(7) 介護職員の派遣	80
2. 緊急消防援助隊山形県隊	81
3. 山形県警察本部	82
(1) 被災三県に対する特別派遣	82

(2) 救出救助・捜索	82
(3) 交通対策	84
(4) 検視・身元確認	85
(5) 安全・安心の確保	85
4. 物的支援	87
(1) 県民、企業等からの義援物資	87
(2) 義援金	99
5. ボランティア等の民間支援	100
(1) 県災害ボランティア支援本部の設置	100
(2) 活動内容	100
6. その他支援	102
(1) 「復興ボランティア支援センターやまがた」の活動	102
(2) 携帯電話サイト「つながろうNET」管理運営支援	104
(3) 個別支援者への活動費助成・支援	104
第4節 災害廃棄物等及び火葬の受入れ	105
1. 災害廃棄物等の受入れ	105
(1) 応援協定による廃棄物等の処理支援	105
(2) 災害廃棄物の処理	107
2. 火葬の受入れ	110
第5節 避難者の受入れ支援	111
1. 県内への避難者の受入れ状況	111
(1) 概要	111
(2) 県・市町村の公共施設（一次避難所）への受入れ	112
(3) 旅館・ホテル等（二次避難所）への受入れ	113
(4) 医療機関や老人福祉施設等への受入れ	117
(5) 児童・生徒の受入れ	118
2. 避難者への各種支援	119
(1) 医療関係	119
(2) 保健関係	119
(3) 市町村と連携した避難者支援活動	122
(4) 避難世帯に対する訪問活動	123
(5) 避難者生活相談支援事業	123
(6) 避難者への情報提供	124
(7) やまがた避難者支援協働ネットワーク	124
(8) 知事と震災避難者との意見交換会の開催	127
(9) 被災世帯向けの貸付	131

第6節 東日本復興支援山形県会議	131
1. 設置目的・役割	131
2. 協議・検討事項	131
3. 会議開催状況	131
4. 委員等	131
5. 議事内容	131
第3章 原子力発電所の事故に対する対応	133
第1節 福島第一原子力発電所の概要	133
第2節 本県への影響	136
第3節 福島第一原子力発電所の事故に係る県内の状況と対応	139
1. 組織及び職員の体制	139
2. 広報・県民相談体制	139
3. 測定機器	143
4. 放射線の状況及び対応状況（環境関係）	143
(1) 空間放射線	143
(2) 放射性物質が集積しやすい箇所の安全確認調査	145
(3) 降下物（雨・雪・ちり）	146
(4) 土壌	147
(5) 河川・湖沼調査	147
(6) プール水の放射性物質検査	148
(7) 海水浴場調査	148
5. 放射線の状況及び対応状況（食品・水道・農畜産物等）	149
(1) 事故時の状況	149
(2) 水道水	151
(3) 水道原水	152
(4) 県産農畜産物	152
(5) 農用地土壌	153
(6) 粗飼料	153
(7) 流通食品	154
(8) 給食	154
(9) 灰の食品への利用	155
6. 放射線の状況及び対応状況（その他）	155
(1) 工業製品	155
(2) 廃棄物	155

第4節 今後の放射線対策	158
1. 原子力災害対策計画の策定	158
2. 応急体制の確立	158
3. 放射線に関する正しい知識の普及啓発	158
4. 隣接県との連携	159
第5節 風評被害対策	159
1. 農畜産物の風評被害の払拭に向けた取組み（平成23年度の対応）	159
(1) 「さくらんぼ元気キャンペーン」の概要	159
(2) スイカやメロン、庄内産の魚介類等の夏の農水産物	162
(3) 牛肉	163
(4) 各種広報媒体を活用した安全・安心のアピール	164
(5) その他消費拡大策	164
(6) 海外諸国における輸入規制への対応	164
2. 観光の風評被害対策（平成23年度の対応）	165
(1) 県内・近県（東北・新潟）対策	165
(2) 首都圏・関西圏対策	167
(3) インバウンド対策	169
第6節 東京電力への損害賠償請求	170
1. 請求の基本的な考え方	170
2. 第一次請求（平成22・23年度支出分）について	170
(1) 請求内容等	170
(2) 請求書の提出	170
(3) 一部合意（第1回）	170
(4) 一部合意（第2回）	170
(5) 一部合意（第3回）	171
(6) 和解の仲介の申立て	171
3. 第二次請求（平成24年度支出分）について	171
(1) 請求内容等	171
(2) 請求書の提出	171
4. 第三次請求（平成25年度支出分）について	172
(1) 請求内容等	172
(2) 請求書の提出	172
5. 請求と合意の状況（県分）	172
6. 上下水道に係る損害賠償請求の状況	173
(1) 上水道	173
(2) 下水道	173

第4章 山形県エネルギー戦略の策定・推進	174
第1節 戦略の策定	174
1. 戦略策定の経緯	174
2. 戦略の概要	175
第2節 戦略の推進	178
第5章 東日本大震災を教訓とした防災対策の推進	179
第1節 災害対応力の充実強化	179
1. 総合的な津波防災対策の推進	179
2. 災害対応体制の強化	179
3. 災害時の情報伝達の迅速化	180
4. 自助・共助・連携による地域防災力の強化	180
5. 災害対応力を高める訓練・学習・体験の充実	181
6. 原子力災害への対応	181
第2節 災害に強い県土基盤の整備	182
1. 広域交通ネットワークの構築（リダンダンシーの強化）	182
2. 県民の生活を支える社会資本の整備強化	182
資料編	
I 東日本大震災の概要	183
1 地震・津波の概要	183
(1) 地震・津波災害	183
(2) 福島第一原子力発電所事故の概要	185
2 山形県内の被害等	186
(1) 観測された震度等	186
(2) 人的被害	187
(3) 建物被害	188
(4) 教育施設被害	188
(5) ライフライン等被害	188
(6) 産業被害	196
(7) 消費・流通（品薄、買いだめ）	198
II 震災後の県の対応経過（県政記録広報誌より）	200